

1 地方税及び地方譲与税収入見込額（平成31年度）

I 地方税

(1) 総括表

(単位：億円)

区 分	平成30年度 当初見込額 (A)	平 成 3 1 年 度								(G) の 構成割合 (%)	
		平成30年度 当初見込額 に対する現 行法による 増減(Δ)収 見込額 (B)	現行法によ る収入見込 額 (A)+(B) (C)	税制改正による増減(Δ)収見込額			改正法によ る収入見込 額 (C)+(F) (G)	平成30年度 当初見込額 に対する増 減(Δ)収額 (G)-(A)	(G) —×100 (A) (%)		
				地方税制の 改正による もの (D)	国税の改正 に伴うもの (E)	計 (D)+(E) (F)					
1.道 府 県 税	176,930	2,917	179,847	△	75	△	75	179,772	2,842	101.6	44.7
2.市 町 村 税	218,092	4,537	222,629	△	23	△	23	222,606	4,514	102.1	55.3
3.合 計	395,022	7,454	402,476	△	98	△	98	402,378	7,356	101.9	100.0

(参考1) 利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金及び軽油引取税交付金に相当する金額を道府県税から控除し、市町村税に加算した場合の金額は、次のとおりである。

(単位：億円)

区 分	平成30年度 当初見込額 (A)	平 成 3 1 年 度								(G) の 構成割合 (%)	
		平成30年度 当初見込額 に対する現 行法による 増減(Δ)収 見込額 (B)	現行法によ る収入見込 額 (A)+(B) (C)	税制改正による増減(Δ)収見込額			改正法によ る収入見込 額 (C)+(F) (G)	平成30年度 当初見込額 に対する増 減(Δ)収額 (G)-(A)	(G) —×100 (A) (%)		
				地方税制の 改正による もの (D)	国税の改正 に伴うもの (E)	計 (D)+(E) (F)					
1.道 府 県 税	147,654	4,194	151,848	△	49	△	49	151,799	4,145	102.8	37.7
2.市 町 村 税	247,368	3,260	250,628	△	49	△	49	250,579	3,211	101.3	62.3
3.合 計	395,022	7,454	402,476	△	98	△	98	402,378	7,356	101.9	100.0

(参考2) 地方法人特別譲与税を含めた場合の合計金額は、次のとおりである。

(単位：億円)

地方法人特別譲与税	20,211	1,140	21,351					21,351	1,140	105.6
再 計 (地方法人特別譲与税を含む)	415,233	8,594	423,827	△	98	△	98	423,729	8,496	102.0

(2) 税目別内訳

(単位：億円)

区 分	平成30年度 当初見込額 (A)	平成30年度 当初見込額 に対する現 行法による 増減(△)収 見込額 (B)	現行法による 収入見込 額 (A)+(B) (C)	平成 31 年 度			改正法による 収入見込 額 (C)+(F) (G)	平成30年度 当初見込額 に対する増 減(△)収額 (G)-(A)	(G) —×100 (A) (%)
				税制改正による増減(△)収見込額					
				地方税制の 改正による もの (D)	国税の改正 に伴うもの (E)	計 (D)+(E) (F)			
A 道府県税									
(I) 普通税									
1. 道府県民税	54,950	497	55,447				55,447	497	100.9
個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割 利子割 配当割 株式等譲渡所得割	937	15	952				952	15	101.6
	43,645	114	43,759				43,759	114	100.3
	1,409	8	1,417				1,417	8	100.6
	5,139	144	5,283				5,283	144	102.8
	485	73	558				558	73	115.1
	1,638	177	1,815				1,815	177	110.8
	1,697	△ 34	1,663				1,663	△ 34	98.0
2. 事業税	42,433	873	43,306				43,306	873	102.1
個人 法人	2,077	24	2,101				2,101	24	101.2
	40,356	849	41,205				41,205	849	102.1
3. 地方消費税	47,068	1,556	48,624				48,624	1,556	103.3
譲渡割 貨物割	34,834	△ 1,344	33,490				33,490	△ 1,344	96.1
	12,234	2,900	15,134				15,134	2,900	123.7
4. 不動産取得税	4,186	43	4,229				4,229	43	101.0
5. 道府県たばこ税	1,407	22	1,429				1,429	22	101.6
6. ゴルフ場利用税	448	△ 31	417				417	△ 31	93.1
7. 自動車取得税	1,665	△ 825	840	30		30	870	△ 795	52.3
8. 軽油引取税	9,492	45	9,537				9,537	45	100.5
9. 自動車税	15,258	749	16,007	△ 105		△ 105	15,902	644	104.2
自動車税(～H31.9) 環境性能割 種別割	15,258	△ 18	15,240				15,240	△ 18	99.9
	—	—	614	△ 95		△ 95	519	519	皆増
	—	—	153	△ 10		△ 10	143	143	皆増
10. 鉱区税	3	0	3				3	0	100.0
11. 固定資産税(特例分等)	75	△ 20	55				55	△ 20	73.3
普通税計	176,985	2,909	179,894	△ 75		△ 75	179,819	2,834	101.6
(II) 目的税									
1. 狩猟税	8	0	8				8	0	100.0
目的税計	8	0	8				8	0	100.0
(III) 道府県税小計	176,993	2,909	179,902	△ 75		△ 75	179,827	2,834	101.6
(IV) 東日本大震災による減免等	△ 63	8	△ 55				△ 55	—	—
(V) 道府県税計	176,930	2,917	179,847	△ 75		△ 75	179,772	2,842	101.6

※ 「9. 自動車税」のうち、「自動車税(～H31.9)」については、H31.4.1～H31.9.30までの自動車税に係る収入見込額であり、「環境性能割」及び「種別割」については、H31.10.1に創設される環境性能割及び種別割に係る収入見込額である。

(単位：億円)

区 分	平成30年度 当初見込額 (A)	平 成 31 年 度						平成30年度 当初見込額 に対する増 減(△)収 入見込額 (G)-(A)	(G) — ×100 (A) (%)
		平成30年度 当初見込額 に対する現 行法による 増減(△)収 入見込額 (B)	現行法による 収入見込 額 (A)+(B) (C)	税制改正による増減(△)収入見込額			改正法による 収入見込 額 (C)+(F) (G)		
				地方税制の 改正による もの (D)	国税の改正 に伴うもの (E)	計 (D)+(E) (F)			
B 市 町 村 税									
(I) 普通税									
1. 市 町 村 民 税	99,748	2,836	102,584				102,584	2,836	102.8
個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割	2,185	35	2,220				2,220	35	101.6
	77,648	2,367	80,015				80,015	2,367	103.0
	4,156	79	4,235				4,235	79	101.9
	15,759	355	16,114				16,114	355	102.3
2. 固 定 資 産 税	90,306	1,287	91,593				91,593	1,287	101.4
土地 家屋 償却資産	34,368	339	34,707				34,707	339	101.0
	38,124	881	39,005				39,005	881	102.3
	16,942	67	17,009				17,009	67	100.4
純固定資産税小計	89,434	1,287	90,721				90,721	1,287	101.4
交 付 金	872	0	872				872	0	100.0
3. 軽 自 動 車 税	2,604	118	2,722	△ 23		△ 23	2,699	95	103.6
軽自動車税(～H31.9) 環境性能割 種別割	2,604	64	2,668				2,668	64	102.5
	—	—	54	△ 23		△ 23	31	31	皆増
	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4. 市 町 村 た ば こ 税	8,614	131	8,745				8,745	131	101.5
5. 鉱 産 税	18	△ 1	17				17	△ 1	94.4
6. 特 別 土 地 保 有 税	8	△ 6	2				2	△ 6	25.0
普通税計	201,298	4,365	205,633	△ 23		△ 23	205,640	4,342	102.2
(II) 目的税									
1. 入 湯 税	227	△ 3	224				224	△ 3	98.7
2. 事 業 所 税	3,725	66	3,791				3,791	66	101.8
3. 都 市 計 画 税	13,043	87	13,130				13,130	87	100.7
4. 水 利 地 益 税 等	0	0	0				0	0	0.0
目的税計	16,995	150	17,145				17,145	150	100.9
(III) 市 町 村 税 小 計	218,293	4,515	222,808	△ 23		△ 23	222,785	4,492	102.1
(IV) 東日本大震災による減免等	△ 201	22	△ 179				△ 179	—	—
(V) 市 町 村 税 計	218,092	4,537	222,629	△ 23		△ 23	222,606	4,514	102.1

※ 「3. 軽自動車税」のうち、「軽自動車税(～H31.9)」については、H31.4.1～H31.9.30までの軽自動車税に係る収入見込額であり、「環境性能割」及び「種別割」については、H31.10.1に創設される環境性能割及び種別割に係る収入見込額である。

(参考)

(単位：億円)

個人住民税	128,235	2,747	130,982				130,982	2,747	102.1
地方法人二税 (地方法人特別譲与税を含む)	87,030	2,575	89,605				89,605	2,575	103.0
地方法人二税 地方法人特別譲与税	66,819	1,435	68,254				68,254	1,435	102.1
	20,211	1,140	21,351				21,351	1,140	105.6

※ 「個人住民税」は、個人道府県民税(均等割、所得割、利子割、配当割及び株式等譲渡所得割)と個人市町村民税(均等割及び所得割)の合計額である。

※ 「地方法人二税」は、法人道府県民税(均等割及び法人税割)、法人市町村民税(均等割及び法人税割)及び法人事業税の合計額である。

II 地方譲与税

(単位：億円)

区 分	平成30年度 当初見込額 (A)	平 成 31 年 度					(E) —— ×100 (A) (%)
		平成30年度 当初見込額 に対する現 行法による 増減(△)収 見込額 (B)	現行法によ る収入見込 額 (A)+(B) (C)	制度改正に よる増減 (△) 収見 込額 (D)	改正法によ る収入見込 額 (C)+(D) (E)	平成30年度 当初見込額 に対する増 減(△)収額 (E)-(A)	
1.地方揮発油譲与税	2,514	△ 42	2,472		2,472	△ 42	98.3
2.石油ガス譲与税	80	△ 8	72		72	△ 8	90.0
3.自動車重量譲与税	2,675	△ 62	2,613	129	2,742	67	102.5
4.航空機燃料譲与税	149	0	149		149	0	100.0
5.特別とん譲与税	125	12	137		137	12	109.6
6.地方法人特別譲与税	20,211	1,140	21,351		21,351	1,140	105.6
7.森林環境譲与税	—	—	—	200	200	200	皆増
8.特別法人事業譲与税	—	—	—	—	—	—	—
合 計	25,754	1,040	26,794	329	27,123	1,369	105.3

※ 地方揮発油譲与税には、地方道路譲与税を含む。

※ 特別法人事業譲与税は、平成32年度から譲与することとしている。